

- | 主催：スマートシティ官民連携PF事務局（内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省）
- | 日時：2021年2月4日(木) 14:30～16:00（90分） Web開催
- | 議事：参加者からの取組事例発表、グループディスカッション（財政面やデータの利活用等にかかる課題）
- | 参加者：62団体 85名が参加（自治体11団体、民間企業51団体）

第2回分科会で出た主な意見

< 財政的持続性にかかる課題 >

- ・データ活用だけでは収益に結び付きづらい。
- ・イニシャル費用・投資の回収計画が見通せないため、実行に踏み切れない。
- ・個々の民間事業者サービス単体では事業収支が難しいので、規模共通の取組は必要かもしれない。
- ・都市OSなど、スマートシティに関わる様々なプレーヤーが共通的に使うものを民間がイニシャルコストを持って構築するのは難しい。
- ・イニシャルは補助金が活用できたとしても、ランニングコストを考えていく時に回らなくなることもある。
- ・儲からない状況の中で、費用負担者が不明瞭。
- ・自治体予算が単年度主義であるのに対し、PFIなら複数年度できるので、既存の制度をうまく活用できるとよい。
- ・安定的な予算の確保に向けては効果の定量化が必要だが、その効果の実証が難しい。

< データの利活用にかかる課題 >

- ・データについては、シミュレーション等の利活用を考えると長期的な取り組みが必要だが、短期的な取組になりがちである。
- ・データの標準化やクレンジング作業が非常に大変。
- ・利用者から見て、データ利活用への不安がぬぐい切れない。
- ・各社の持つデータの連携がなかなか進まない。

< スマートシティの進め方にかかる課題 >

- ・自治体が、これをやりたいというところにフォーカスできると良い。
- ・ソリューションありきではなく、ビジョンありきの調達ができるとよい。
- ・地元の企業が参加できるテーマ、取り組みが大事。
- ・協議会の設置にあたっては、ビジョンをちゃんと作ったうえで、そのビジョンができる人を公募する等、柱を立ててからやるのではないかと。広がりすぎてまとまらず総花的になることもある。
- ・個別のプロジェクトごとに取組がバラバラになっている。
- ・企画を具体的なPOCに落とし込んだ際に、落とし込んで実現を牽引できる人材がなかなかいない
- ・スマートシティ構築の企画・データ利活用を統合的に社会実装にむけて牽引する人材がなかなかいない